

令和8年度

五泉地域衛生施設組合

人事行政の運営等の状況の公表

【 項 目 】

- 1 職員の任免及び職員数に関する状況
- 2 職員の人事評価の状況
- 3 職員の給与の状況
- 4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況
- 5 職員の分限処分及び懲戒処分の状況
- 6 職員のサービスの状況
- 7 職員の退職管理の状況
- 8 職員の研修の状況
- 9 職員の福祉及び利益の保護の状況
- 10 その他管理者が必要と認める事項

1. 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職種別採用者数

令和7年4月1日採用	0 人
職種別内訳	
一般事務職	0 人
技術職	0 人

令和8年4月1日採用	0 人
職種別内訳	
一般事務職	0 人
技術職	0 人

(2) 事由別退職者数

令和7年度退職者	0 人
定年	0 人
勧奨	0 人
その他	0 人

(3) 4月1日現在の職員数

令和7年4月1日現在	7 人 (男 6 人 ・ 女 1 人)
令和8年4月1日現在	7 人 (男 6 人 ・ 女 1 人)

※ 上記職員数には管理者、副管理者、会計管理者は含みません。

(4) 係名別職員数の状況

(各年4月1日現在)

区分 部署	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主な増減理由
	令和7年	令和8年		
事務局(長)	1 人	1 人	0 人	
総務係	3 人	3 人	0 人	
施設整備係	0 (2) 人	0 (2) 人	0 人	
施設第一係	1 人	1 人	0 人	
施設第二係	2 人	2 人	0 人	
環境対策係	0 (3) 人	0 (3) 人	0 人	
計	7 (5) 人	7 (5) 人	0 人	

※ () 内は、兼務職員の外書き

(5) 年齢別職員構成の状況(令和8年4月1日現在)

区分	18 ~ 20	21 ~ 24	25 ~ 29	30 ~ 34	35 ~ 39	40 ~ 44	45 ~ 49	50 ~ 54	55 ~ 59	60 ~ 64	合計
男	0	0	0	0	1	2	2	0	1	0	6
女	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
計	0	0	0	0	1	3	2	0	1	0	7

2. 職員の人事評価の状況

平成28年度から、実施しました。

3. 職員の給与の状況

(1) 総括

① 人件費の状況（普通会計決算）

区分	歳入総額	歳出総額 A	繰越明許費	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 6年度の人件費率
令和7年度	千円 1,030,833	千円 983,789	千円 0	千円 47,044	千円 58,804	% 6.0	% 0.6

② 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
令和7年度	人 7	千円 29,155	千円 2,539	千円 12,574	千円 44,268	千円 6,324

※ ア 職員手当には退職手当、児童手当を含みません。

イ 職員数は令和7年4月1日現在の普通会計部門の人数です。

③ 特記事項

記載する事項はありません。

(2) 一般行政職給料表の状況（令和8年4月1日現在）（単位：円）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号給の給料月額	195,800	242,000	276,300	309,800	332,600	366,800
最高号給の給料月額	268,300	316,800	364,200	396,500	409,000	427,000

(3) 職員の平均給料月額、初任給等の状況

① 職員の平均年齢、平均給料月額の状況（令和8年4月1日現在）

一般行政職（単位：円）

区分	平均年齢	平均給料月額
五泉地域衛生施設組合	46.2	351,457

② 職員の初任給の状況（令和8年4月1日現在）（単位：円）

区分		五泉地域衛生施設組合	五泉市
一般行政職	大学卒	232,000	232,000
	高校卒	200,300	200,300

(4) 一般行政職の級別職員数の状況

一般行政職（技能労務職員を除く）の級別職員数の状況（令和8年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事及び技師の職務	0 人	0.0 %
2級	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う主事、技師	0 人	0.0 %
3級	主査（任）、特に高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務	3 人	42.9 %
4級	次長、主幹、係長の職務	3 人	42.9 %
5級	局長及び参事の職務、困難な業務を行う次長、主幹	0 人	0.0 %
6級	重要かつ困難な業務を行う局長、参事	1 人	14.2 %

(5) 職員の手当の状況

（令和8年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (7年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (7年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 子 13,000 円 子（16歳年度初め～22歳年度末） 加算 5,000 円 父母等 6,500 円	同じ		千円 1,314	円 328,500
住居手当	借家に住居する職員に支給 月額12,000円を超える家賃 を支払っている職員に対し、 家賃の額に応じて支給 最高 27,000 円	異なる	左記との相違点 月額16,000円 最高28,000円	千円 0	円 0
通勤手当	通勤距離が2km以上である職員に支給 交通機関利用者 負担している運賃額に応じて 1月当たり 最高150,000円 交通用具使用者 使用距離に応じて 2,000円から最高66,400円	同じ		千円 388	円 64,600
管理職手当	管理職員に対して職務の級等に応じて定額を支給 1月当たり39,700円～41,600円	異なる	1月当たり 46,300円 と 130,300円	千円 476	円 476,400
特殊勤務手当	酸欠の恐れ及びダイオキシンのある危険な箇所での修理・清掃作業 日額 350 円			千円 5	円 1,517
時間外勤務手当	正規の勤務時間以外に勤務した場合、その時間帯などに応じ1時間当たり 単価 125/100～160/100 を支給	同じ		千円 356	円 59,407
夜間勤務手当	正規の勤務時間として深夜に勤務した時間に応じ1時間当たり単価25/100を支給	同じ		千円 0	円 0

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (7年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (7年度決算)
期末勤勉手当	6月及び12月に勤務実績に応じ支給 令和7年度支給率 期末手当 2.525 月 勤勉手当 2.125 月 (加算措置の状況) 制度上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～15%	同じ		千円 12,574	円 1,796,260

(6) 特別職の報酬等の状況(令和7年度)

区分	報酬等
管理者	年額 70,000 円
副管理者(2名)	年額 60,000 円(1人当たり)
議長	年額 45,000 円
副議長	年額 35,000 円
議員(11名)	年額 30,000 円(1人当たり)

4. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況(令和8年4月1日現在)

区 分		勤 務 時 間		休 日
		始業時間	終業時間	
一般行政職	・ 中間処理施設 （事務所） ・ し尿処理場	8時30分	17時15分	・ 日曜日及び土曜日 ・ 国民の祝日 ・ 年末年始（12月29日～12月31日、1月2日及び1月3日）
		1週間当たり38時間45分勤務		

(2) 休暇の取得状況(令和7年1月1日～12月31日までの取得状況)

区 分	1人当たりの平均取得日数
年次休暇	11.2 日
特別休暇	0.7 日
療養休暇	0.7 日

※特別休暇には夏季休暇は含みません。

(3) 特別休暇等の導入状況（令和8年4月1日現在）

種類		有給／無給	付与日数等
特別休暇	公民権の行使	有給	必要と認められる期間
	証人等としての出頭	有給	必要と認められる期間
	産前産後休暇	有給	産前8週間、産後8週間
	妊産婦の保健指導又は健康診査	有給	必要と認められる期間
	妊婦の通勤緩和	有給	1日1時間以内
	生理休暇	有給	1回について連続する2日以内
	育児時間	有給	1日2回各30分以内
	骨髄ドナー休暇	有給	必要と認められる期間
	ボランティア休暇	有給	1年につき5日以内
	結婚休暇	有給	連続する5日以内
	妻の出産	有給	2日以内
	育児参加休暇	有給	妻の産前8週から産後1年を経過する期間で5日以内
	子の看護	有給	1年につき5日もしくは10日以内
	短期介護休暇	有給	1年につき5日もしくは10日以内
	忌引休暇	有給	1日から10日
	父母の法要	有給	父母の死後15年以内で1日間
	夏季休暇	有給	5日以内
	災害による現住居の滅失等	有給	7日以内
	災害または交通機関の事故等による出勤困難	有給	必要と認められる期間
	リフレッシュ休暇	有給	3日間（勤続30年以上31年未満）
	不妊治療休暇	有給	1年につき5日もしくは10日以内
療養休暇		有給	90日以内
介護休暇		無給	6ヶ月以内
スクーリング休暇		有給	1年につき42日以内
組合休暇		無給	1年につき30日以内

(4) 介護休暇の取得状況（令和7年度中に新たに取得した職員）

0 人

(5) 育児休業及び部分休業の取得状況

育児休業	令和6年度取得者	0 人
	令和7年度取得者	0 人
部分休業		0 人

5. 職員の分限処分及び懲戒処分の状況（令和7年度）

(1) 分限処分の件数及び処分事由

事	由	件 数
		0 件

(2) 懲戒処分の件数及び処分事由

事	由	件 数
		0 件

6. 職員のサービスの状況（令和7年度）

営利企業等の従事許可の事由別人数

事 由	件 数
消防団員	1 人
水門等水位観測員	1 人

7. 職員の退職管理の状況（令和7年度）

退職者数 0 人 うち再就職者（再任用）数 0 人

8. 職員の研修の状況

職員研修の実施状況（令和7年度）

新潟県市町村総合事務組合主催研修			
研 修 名	参加人数	研 修 名	参加人数
新採用職員研修	0 人	課長級研修	0 人
一般職員研修第1部	0 人	給与事務基礎研修	0 人
一般職員研修第2部	0 人	契約事務研修	0 人
主任研修	1 人	マニュアル作成研修	0 人
主査研修	0 人	法制執務研修	1 人
係長研修	1 人		
課長補佐級研修	0 人		

9. 職員の福祉及び利益の保護の状況（令和7年度）

（1）健康診断の実施状況

定期健康診断 受診者数 8 人（会計年度任用職員含む）
（うち人間ドック 8 人）

（2）公務災害及び通勤災害の発生件数

公務災害 0 人
通勤災害 0 人

10. その他管理者が必要と認める事項

記載する事項はありません。